

(別紙様式第 10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 大杉 充弘

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	おおすぎ みつひろ 大杉 充弘	
2 生 年 月 日		
3 離 職 時 の 官 職	次席家庭裁判所調査官	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (☐離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離 職 日	令和 4 年 3 月 31 日	
7 再 就 職 日	令和 4 年 9 月 26 日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：神戸家庭裁判所尼崎支部 再就職先の連絡先：	

9 再就職先の業務内容	調査事務	
10 再就職先における地位	[REDACTED] (家庭裁判所調査官)	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
[REDACTED] (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	
[REDACTED]	[REDACTED]	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

**管理職職員であった者が再就職した場合の届出**  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 大杉 充弘

電話番号

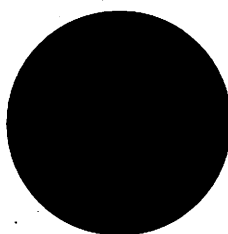
裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	おおすぎ みつひろ 大杉 充弘																
2 生 年 月 日																	
3 離 職 時 の 官 職	次席家庭裁判所調査官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (☑離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table border="1"><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和 4 年 3 月 31 日																
7 再 就 職 日	令和 5 年 4 月 1 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：神戸家庭裁判所姫路支部 再就職先の連絡先：																

9 再就職先の業務内容	調査事務	
10 再就職先における地位	[REDACTED] (家庭裁判所調査官)	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
[REDACTED] 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	
[REDACTED]		

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。





(別紙様式第10)

**管理職職員であった者が再就職した場合の届出**  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所  
氏 名 福島 広之  
電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	ふくしま ひろゆき 福 島 広 之															
2 生 年 月 日																
3 離 職 時 の 官 職	奈良地方裁判所民事首席書記官															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (☐離職前の求職開始日なかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和 4 年 3 月 31 日															
7 再 就 職 日	令和 5 年 4 月 1 日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：神戸家庭裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	国家公務					
10 再就職先における地位	家事調停委員					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">■上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"> </td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する口の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

最高裁判所 御中

住所

氏名

電話番号

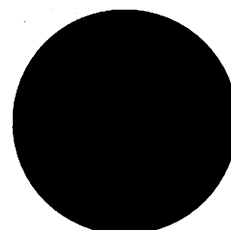
裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名																	
2 生年 日																	
3 離職時の官職	次席家庭裁判所 調査官																
4 離職前の求職開始日	令和 年 月 日 (☑離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日																
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日																
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日																
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日																
6 離職日	令和 4 年 3 月 31 日																
7 再就職日	令和 5 年 4 月 3 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 東京家庭裁判所 再就職先の連絡先:																

9 再就職先の業務内容	調査事務	
10 再就職先における地位	家庭裁判所調査官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
■ 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



別紙(10)  
(別紙様式第 10)管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所  
氏 名 宍 戸 真  
電話番号裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	し し ど ま こ と 宍 戸 真															
2 生 年 月 日																
3 離 職 時 の 官 職	刑事次席書記官															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容																
	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和 4 年 3 月 31 日															
7 再 就 職 日	令和 5 年 4 月 1 日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：福島地方裁判所郡山支部執行官 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	執行官業務					
10 再就職先における地位	福島地方裁判所郡山支部執行官					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">■上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 100px;">[Redacted]</td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	[Redacted]	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					
[Redacted]						

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第 10)

## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1	(ふ り が な) 氏 名																			
2	生 年 月 日																			
3	離 職 時 の 官 職	宇都宮地方裁判所 民事首席書記官																		
4	離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)																		
5	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容																			
	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日		
所属・官職	在職期間	職務内容																		
	自 年 月 日 至 年 月 日																			
	自 年 月 日 至 年 月 日																			
	自 年 月 日 至 年 月 日																			
	自 年 月 日 至 年 月 日																			
	自 年 月 日 至 年 月 日																			
6	離 職 日	令和 4 年 3 月 31 日																		
7	再 就 職 日	令和 5 年 4 月 1 日																		
8	再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：一般財団法人司法協会 再就職先の連絡先：																		

9 再就職先の業務内容	複写事業部管理課長事務					
10 再就職先における地位	複写事業部管理課長					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">■上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;">■</td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	■	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					
■						

(記載上の注意)

1. □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
2. 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第 10)

## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な)																		
氏 名																		
2 生 年 月 日																		
3 離 職 時 の 官 職	首席家庭裁判所調査官																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	令和 4 年 3 月 31 日																	
7 再 就 職 日	令和 5 年 4 月 1 日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：東京都女性相談センター																	
	再就職先の連絡先：																	

9 再就職先の業務内容	相談業務	
10 再就職先における地位	[REDACTED] (女性相談センター-特別相談員)	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
[REDACTED] 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	
[REDACTED]		

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第 10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 岩 城 雅 人

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	いわき まさと 岩 城 雅 人															
2 生 年 月 日																
3 離 職 時 の 官 職	裁判所書記官 (刑事首席書記官)															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和 4 年 3 月 31 日															
7 再 就 職 日	令和 5 年 4 月 1 日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 名古屋地方裁判所 再就職先の連絡先：															

職先の業務内容	書記官事務
就職先における地位	裁判所書記官
1 1 求 職 の 承 認 の 有 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
1 2 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
1 3 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (上記援助がなかった場合)	
(ふ り が な) 援助者の氏名又は名称	援助の内容

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する口の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第 10)

## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 河 合 進

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	かわい すすむ 河 合 進															
2 生 年 月 日																
3 離 職 時 の 官 職	事務局長															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和 4 年 3 月 31 日															
7 再 就 職 日	令和 5 年 4 月 1 日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 名古屋地方裁判所 再就職先の連絡先：															

就職先の業務内容	裁判所の事件に関する事務	
就職先における地位	裁判所書記官	
1 1 求 職 の 承 認 の 有 無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
1 2 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
1 3 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
■上記援助がなかった場合)		
(ふ り が な) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する口の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第 10)

**管理職職員であった者が再就職した場合の届出**  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 髭 野 勝 之

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	ひげの かつゆき 髭 野 勝 之																
2 生 年 月 日	昭和 38 年 11 月 12 日																
3 離 職 時 の 官 職	事務局次長																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 5 年 4 月 17 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr><tr><td>福岡高等裁判所 事務局次長</td><td>自 令和 5 年 4 月 17 日 至 令和 5 年 7 月 30 日</td><td>司法行政事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	福岡高等裁判所 事務局次長	自 令和 5 年 4 月 17 日 至 令和 5 年 7 月 30 日	司法行政事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
福岡高等裁判所 事務局次長	自 令和 5 年 4 月 17 日 至 令和 5 年 7 月 30 日	司法行政事務															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和 5 年 7 月 30 日																
7 再 就 職 日	令和 5 年 8 月 1 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 福岡簡易裁判所 再就職先の連絡先：																

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
<input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第 10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所  
氏 名 平 田 浩 司  
電話番号

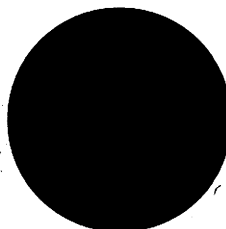
裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(ひ ら た こう じ) 平 田 浩 司	
2 生 年 月 日	昭和38年1月8日	
3 離 職 時 の 官 職	民事次席書記官	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和4年11月28日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
福 岡 地 方 裁 判 所 民事次席書記官 (小倉支部配置)	自 令和4年11月28日 至 令和5年3月31日	裁判事務
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離 職 日	令和5年3月31日	
7 再 就 職 日	令和5年8月1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：簡易裁判所判事 再就職先の連絡先：	

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
■上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

1. ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
2. 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第 10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 川崎道治

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(かわさき みちはる) 川 崎 道 治																
2 生 年 月 日	昭和38年5月14日																
3 離 職 時 の 官 職	刑事首席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和4年11月11日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr><tr><td>大分地方裁判所 刑事首席書記官</td><td>自 令和4年11月11日 至 令和5年7月30日</td><td>書記官事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	大分地方裁判所 刑事首席書記官	自 令和4年11月11日 至 令和5年7月30日	書記官事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
大分地方裁判所 刑事首席書記官	自 令和4年11月11日 至 令和5年7月30日	書記官事務															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和5年7月30日																
7 再 就 職 日	令和5年8月1日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：福岡簡易裁判所 再就職先の連絡先：																

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
■上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する口の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第 10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 梶原 陽一朗

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(かじはら よういちろう) 梶 原 陽 一 朗																
2 生 年 月 日	昭和 38 年 10 月 18 日																
3 離 職 時 の 官 職	首席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 4 年 11 月 25 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容																	
<table><tr><td>所 属 ・ 官 職</td><td>在 職 期 間</td><td>職 務 内 容</td></tr><tr><td>福岡高等裁判所・刑事首席書記官</td><td>自 令和 4 年 11 月 25 日 至 令和 5 年 7 月 30 日</td><td>書記官事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></table>			所 属 ・ 官 職	在 職 期 間	職 務 内 容	福岡高等裁判所・刑事首席書記官	自 令和 4 年 11 月 25 日 至 令和 5 年 7 月 30 日	書記官事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所 属 ・ 官 職	在 職 期 間	職 務 内 容															
福岡高等裁判所・刑事首席書記官	自 令和 4 年 11 月 25 日 至 令和 5 年 7 月 30 日	書記官事務															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和 5 年 7 月 30 日																
7 再 就 職 日	令和 5 年 8 月 1 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 福岡簡易裁判所 再就職先の連絡先：																

9 再就職先の業務内容	裁判事務					
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">■上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;">■</td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	■	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					
■						

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第 1.0)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 中井靖夫

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

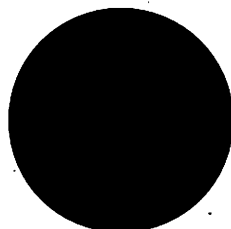
1 (ふ り が な) 氏 名	なか い やす お 中 井 靖 夫																
2 生 年 月 日	昭和42年3月31日																
3 離 職 時 の 官 職	宮崎地方裁判所 刑事次席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和4年11月14日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容																	
<table><tr><td>所属・官職</td><td>在職期間</td><td>職務内容</td></tr><tr><td>宮崎地方裁判所 刑事次席書記官</td><td>自 令和4年11月14日 至 令和5年7月30日</td><td>書記官事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></table>			所属・官職	在職期間	職務内容	宮崎地方裁判所 刑事次席書記官	自 令和4年11月14日 至 令和5年7月30日	書記官事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
宮崎地方裁判所 刑事次席書記官	自 令和4年11月14日 至 令和5年7月30日	書記官事務															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和5年7月30日																
7 再 就 職 日	令和5年8月1日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：福岡簡易裁判所 再就職先の連絡先：																

機密性 2

9 再就職先の業務内容	裁判事務				
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事				
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">■上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</td><td>援助の内容</td></tr> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"></td></tr> </table>		(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容				

(記載上の注意)

- 1 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。





(別紙様式第 10)

## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 高 橋 素 明

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	た か は し も と あ き 高 橋 素 明															
2 生 年 月 日	昭 和 38 年 9 月 29 日															
3 離 職 時 の 官 職	高松高等裁判所事務局次長															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令 和 5 年 4 月 19 日 (□離職前の求職開始日なかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr><tr><td>高松高等裁判所・事務局次長</td><td>自 令和 5 年 4 月 19 日 至 令和 5 年 7 月 30 日</td><td>司法行政事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	高松高等裁判所・事務局次長	自 令和 5 年 4 月 19 日 至 令和 5 年 7 月 30 日	司法行政事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
高松高等裁判所・事務局次長	自 令和 5 年 4 月 19 日 至 令和 5 年 7 月 30 日	司法行政事務														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令 和 5 年 7 月 30 日															
7 再 就 職 日	令 和 5 年 8 月 1 日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：高松簡易裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	裁判事務					
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;"><input checked="" type="checkbox"/>上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"></td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第 10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所  
氏 名 板 野 繁 樹  
電話番号

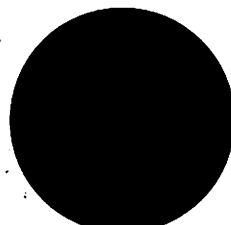
裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	いたの しげき 板 野 繁 樹																
2 生 年 月 日	昭和 39 年 3 月 25 日																
3 離 職 時 の 官 職	福島地方裁判所刑事首席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 4 年 12 月 9 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容																	
<table><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr><tr><td>山形地方裁判所民事首席書記官</td><td>自 令和 4 年 12 月 9 日 至 令和 5 年 3 月 31 日</td><td>裁判事務</td></tr><tr><td>福島地方裁判所刑事首席書記官</td><td>自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 7 月 30 日</td><td>裁判事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></table>			所属・官職	在職期間	職務内容	山形地方裁判所民事首席書記官	自 令和 4 年 12 月 9 日 至 令和 5 年 3 月 31 日	裁判事務	福島地方裁判所刑事首席書記官	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 7 月 30 日	裁判事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
山形地方裁判所民事首席書記官	自 令和 4 年 12 月 9 日 至 令和 5 年 3 月 31 日	裁判事務															
福島地方裁判所刑事首席書記官	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 7 月 30 日	裁判事務															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和 5 年 7 月 30 日																
7 再 就 職 日	令和 5 年 8 月 1 日																
8 再就職先の名称及び連絡先																	
再就職先の名称：仙台簡易裁判所																	
再就職先の連絡先：																	

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
(上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所  
氏 名 富 田 真 生  
電話番号

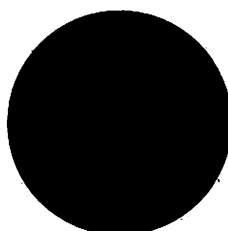
裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	と み た ま さ み 富 田 真 生															
2 生 年 月 日	昭和38年 7月10日															
3 離 職 時 の 官 職	刑事首席書記官															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 4年12月 6日 (□離職前の求職開始日なかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容																
<table><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr><tr><td>仙台地方裁判所 刑事首席書記官</td><td>自 令和4年12月 6日 至 令和5年 7月30日</td><td>刑事裁判事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	仙台地方裁判所 刑事首席書記官	自 令和4年12月 6日 至 令和5年 7月30日	刑事裁判事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
仙台地方裁判所 刑事首席書記官	自 令和4年12月 6日 至 令和5年 7月30日	刑事裁判事務														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和 5年 7月30日															
7 再 就 職 日	令和 5年 8月 1日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：仙台簡易裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
■ 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

## (記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する口の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第 10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 西川 浩二

電話番号

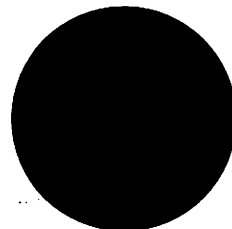
裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(にしかわ こうじ) 西川 浩二	
2 生 年 月 日	昭和37年9月30日	
3 離 職 時 の 官 職	裁判所事務官 (大阪家庭裁判所事務局長)	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和4年11月21日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
大阪家庭裁判所 事務局長	自 令和4年11月21日 至 令和5年3月31日	事務局事務
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離 職 日	令和5年3月31日	
7 再 就 職 日	令和5年8月1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 大阪簡易裁判所 再就職先の連絡先：	

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;"><input checked="" type="checkbox"/>上記援助がなかった場合)</div>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。





(別紙様式第 1.0)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御中

住 所  
氏 名  
電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名		
2 生 年 月 日		
3 離 職 時 の 官 職	大阪高等裁判所事務局長	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (☐離職前の求職開始日なかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離 職 日	令和 5 年 3 月 31 日	
7 再 就 職 日	令和 5 年 7 月 21 日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 阪神入証センター	
	再就職先の連絡先:	

9 再就職先の業務内容	公証業務における一般事務	
10 再就職先における地位	書記（事務員）	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
(上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する口の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第 10)

管理職職員であつた者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 木 原 義 則

電話番号

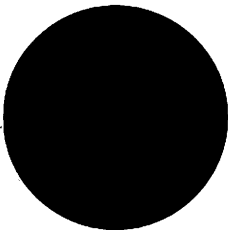
裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な)	きはら よしのり																
氏 名	木 原 義 則																
2 生 年 月 日	昭和37年9月28日																
3 離 職 時 の 官 職	裁判所事務官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和4年11月18日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr><tr><td>大阪地方裁判所 事務局長</td><td>自 令和4年11月18日 至 令和5年3月31日</td><td>司法行政事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	大阪地方裁判所 事務局長	自 令和4年11月18日 至 令和5年3月31日	司法行政事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
大阪地方裁判所 事務局長	自 令和4年11月18日 至 令和5年3月31日	司法行政事務															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和5年3月31日																
7 再 就 職 日	令和5年8月1日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：大阪簡易裁判所 再就職先の連絡先：																

9 再就職先の業務内容	裁判事務					
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div>■上記援助がなかった場合)</div> <table><tr><td>(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</td><td>援助の内容</td></tr><tr><td colspan="2"><div></div></td></tr></table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	<div></div>	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					
<div></div>						

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第 10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 原田 明

電話番号

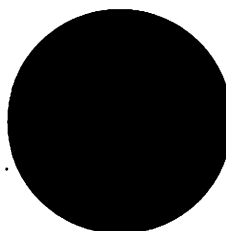
裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(はらだ あきら) 原田 明																			
2 生 年 月 日	昭和40年1月20日																			
3 離 職 時 の 官 職	民事首席書記官																			
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和4年11月10日 ( <input type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)																			
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">名古屋高等裁判所 民事首席書記官</td><td>自 令和4年11月10日</td><td rowspan="2">指導監督業務</td></tr><tr><td>至 令和5年7月30日</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	名古屋高等裁判所 民事首席書記官	自 令和4年11月10日	指導監督業務	至 令和5年7月30日		自 年 月 日			至 年 月 日			自 年 月 日			至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																		
名古屋高等裁判所 民事首席書記官	自 令和4年11月10日	指導監督業務																		
	至 令和5年7月30日																			
	自 年 月 日																			
	至 年 月 日																			
	自 年 月 日																			
	至 年 月 日																			
6 離 職 日	令和5年7月30日																			
7 再 就 職 日	令和5年8月1日																			
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：名古屋簡易裁判所 再就職先の連絡先：																			

9 再就職先の業務内容	裁判業務	
10 再就職先における地位	裁判官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 ( <input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

1. ☐のついた項目は該当する口の中にレ点を記入すること。
2. 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 神谷秀行

電話番号

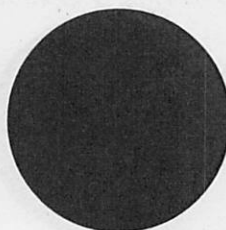
裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	かみや ひでゆき 神谷 秀行																
2 生 年 月 日	昭和38年10月4日																
3 離 職 時 の 官 職	刑事首席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和4年11月14日 ( <input type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>名古屋地方裁判所 刑事首席書記官</td><td>自 令和4年11月14日 至 令和5年3月31日</td><td>首席書記官事務</td></tr><tr><td>名古屋高等裁判所 刑事首席書記官</td><td>自 令和5年4月1日 至 令和5年7月30日</td><td>首席書記官事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	名古屋地方裁判所 刑事首席書記官	自 令和4年11月14日 至 令和5年3月31日	首席書記官事務	名古屋高等裁判所 刑事首席書記官	自 令和5年4月1日 至 令和5年7月30日	首席書記官事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
名古屋地方裁判所 刑事首席書記官	自 令和4年11月14日 至 令和5年3月31日	首席書記官事務															
名古屋高等裁判所 刑事首席書記官	自 令和5年4月1日 至 令和5年7月30日	首席書記官事務															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和5年7月30日																
7 再 就 職 日	令和5年8月1日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：名古屋簡易裁判所 再就職先の連絡先：																

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	裁判官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
<input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。





(別紙様式第 10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 竹内 亨

電話番号

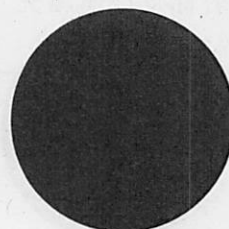
裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(たけうち とおる) 竹 内 亨															
2 生 年 月 日	昭和47年2月15日															
3 離 職 時 の 官 職	裁判所事務官 (事務局次長)															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和4年11月8日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>名古屋家庭裁判所 事務局次長</td><td>自 令和4年11月8日 至 令和5年7月31日</td><td>司法行政事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	名古屋家庭裁判所 事務局次長	自 令和4年11月8日 至 令和5年7月31日	司法行政事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
名古屋家庭裁判所 事務局次長	自 令和4年11月8日 至 令和5年7月31日	司法行政事務														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和5年7月31日															
7 再 就 職 日	令和5年8月1日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：名古屋簡易裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
■上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第 10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 廣田 幸紀

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	ひろた ゆきのり 廣田 幸紀																
2 生 年 月 日	昭和39年2月4日																
3 離 職 時 の 官 職	家事首席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和4年11月11日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容																	
<table><tr><td>所属・官職</td><td>在職期間</td><td>職務内容</td></tr><tr><td>名古屋家庭裁判所 家事首席書記官</td><td>自 令和4年11月11日 至 令和5年 7月30日</td><td>首席書記官業務一般</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></table>			所属・官職	在職期間	職務内容	名古屋家庭裁判所 家事首席書記官	自 令和4年11月11日 至 令和5年 7月30日	首席書記官業務一般		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
名古屋家庭裁判所 家事首席書記官	自 令和4年11月11日 至 令和5年 7月30日	首席書記官業務一般															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和5年7月30日																
7 再 就 職 日	令和5年8月1日																
8 再就職先の名称及び連絡先																	
再就職先の名称：名古屋簡易裁判所																	
再就職先の連絡先：																	

9 再就職先の業務内容	簡易裁判所業務					
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;"><input checked="" type="checkbox"/>上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 100px;"></td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する口の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第 4)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 1 0 6 条の 2 4 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 佐藤 信哉

電話番号

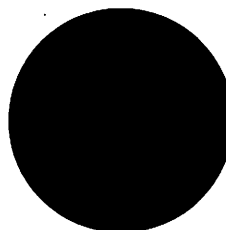
裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 1 0 6 条の 2 4 第 2 項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	さとう しんや 佐 藤 信 哉																	
2 生 年 月 日	昭和39年3月19日																	
3 離 職 時 の 官 職	最高裁判所大法廷首席書記官																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和5年5月1日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><tr><td>所属・官職</td><td>在職期間</td><td>職務内容</td></tr><tr><td>最高裁判所大法廷首席書記官</td><td>自 令和5年 5月 1日 至 令和5年 7月 30日</td><td>訟廷事務等</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></table>			所属・官職	在職期間	職務内容	最高裁判所大法廷首席書記官	自 令和5年 5月 1日 至 令和5年 7月 30日	訟廷事務等		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
最高裁判所大法廷首席書記官	自 令和5年 5月 1日 至 令和5年 7月 30日	訟廷事務等																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	令和5年7月30日																	
7 再 就 職 日	令和5年8月1日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：東京簡易裁判所 再就職先の連絡先：																	

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 ( <span style="background-color: black; color: black;">[ ]</span> 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。





(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

最高裁判所 御中

住所

氏名 長郷文香

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	なごう あやか 長郷文香	
2 生 年 月 日	昭和 平 38年 11月 3日	
3 離 職 時 の 官 職	訟廷首席書記官	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 5 年 5 月 1 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
最高裁判所裁判部 訟廷首席書記官	自 令和 5年 5月 1日 至 令和 5年 7月 30日	裁判事務
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	
6 離 職 日	令和 5 年 7 月 30 日	
7 再 就 職 日	令和 5 年 8 月 1 日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：東京簡易裁判所 再就職先の連絡先：	

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;"><input checked="" type="checkbox"/>上記援助がなかった場合)</div>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

最高裁判所 御中

住所

氏名 寺尾 英明

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	(てらお ひであき) 寺尾 英明																
2 生 年 月 日	昭・平 38年 12月 13日																
3 離 職 時 の 官 職	最高裁判所第一小法廷首席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 5年 5月 1日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr><tr><td>最高裁判所第一小法廷・ 首席書記官</td><td>自 令和 3年 8月 1日 至 令和 5年 7月 30日</td><td>首席書記官業務</td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	最高裁判所第一小法廷・ 首席書記官	自 令和 3年 8月 1日 至 令和 5年 7月 30日	首席書記官業務		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
最高裁判所第一小法廷・ 首席書記官	自 令和 3年 8月 1日 至 令和 5年 7月 30日	首席書記官業務															
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日																
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日																
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日																
6 離 職 日	令和 5年 7月 30日																
7 再 就 職 日	令和 5年 8月 1日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 東京簡易裁判所 再就職先の連絡先：																

9 再就職先の業務内容		裁判業務	
10 再就職先における地位		簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助			
<input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)			
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称		援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第4)

## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 村 上 政 司

電話番号

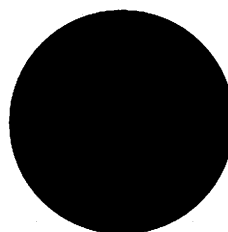
裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	( ムラカミ マサシ ) 村 上 政 司															
2 生 年 月 日	昭和38年 7月 6日															
3 離 職 時 の 官 職	最高裁判所第二小法廷首席書記官															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和5年 4月 28日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>最高裁判所裁判部第二小法廷</td><td>自 令和4年8月1日 至 令和5年7月30日</td><td>裁判業務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	最高裁判所裁判部第二小法廷	自 令和4年8月1日 至 令和5年7月30日	裁判業務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
最高裁判所裁判部第二小法廷	自 令和4年8月1日 至 令和5年7月30日	裁判業務														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和5年 7月 30日															
7 再 就 職 日	令和5年 8月 1日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：東京簡易裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	裁判業務	
10 再就職先における地位	裁判官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 ( <input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

最高裁判所 御中

住所

氏名 高橋直人

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名	たかはし なおと 高橋直人	
2 生 年 月 日	昭 39 年 2 月 1 日	
3 離 職 時 の 官 職	家庭審議官	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 5 年 4 月 28 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
最高裁判所 家庭審議官	自 令和4年8月1日 至 令和5年7月30日	司法行政事務
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	
6 離 職 日	令和 5 年 7 月 30 日	
7 再 就 職 日	令和 5 年 8 月 1 日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：東京簡易裁判所	
	再就職先の連絡先：	

9 再就職先の業務内容	裁判事務					
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">■上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"></td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所  
氏 名  
電話番号

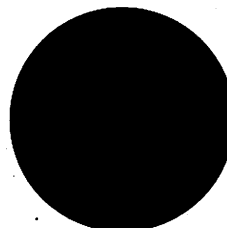
裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																	
2 生 年 月 日	昭和39年 8 月 30 日																
3 離 職 時 の 官 職	司法研究所 総務部長																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和4年 11 月 30 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>司法研究所 総務部長</td><td>自 令和4年11月30日 至 令和5年7月31日</td><td>総務・人事業務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	司法研究所 総務部長	自 令和4年11月30日 至 令和5年7月31日	総務・人事業務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
司法研究所 総務部長	自 令和4年11月30日 至 令和5年7月31日	総務・人事業務															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和5年 7 月 31 日																
7 再 就 職 日	令和5年 8 月 1 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 東京簡易裁判所 再就職先の連絡先:																

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	副裁判長	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

## (記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。





**管理職職員であった者が再就職した場合の届出**  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 布 施 敏 幸

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	ふ せ と し ゆ き 布 施 敏 幸															
2 生 年 月 日	昭和 38年 9月 10日															
3 離 職 時 の 官 職	裁判所事務官															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 5年 4月 25日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr><tr><td>裁判所職員総合研修所 事務局長</td><td>自 令和5年4月25日 至 令和5年7月30日</td><td>司法行政事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	裁判所職員総合研修所 事務局長	自 令和5年4月25日 至 令和5年7月30日	司法行政事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
裁判所職員総合研修所 事務局長	自 令和5年4月25日 至 令和5年7月30日	司法行政事務														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和 5年 7月 30日															
7 再 就 職 日	令和 5年 8月 1日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 東京簡易裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	裁判事務					
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事					
11 求職の承認の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">(上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 100px;">[Redacted]</td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	[Redacted]	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					
[Redacted]						

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第 4)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所  
氏 名 加 藤 和 広  
電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

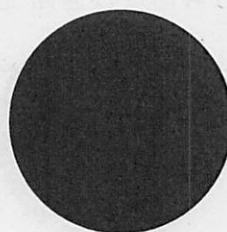
1 (ふ り が な) 氏 名	かとう かずひろ 加 藤 和 広															
2 生 年 月 日	昭和 39 年 8 月 27 日															
3 離 職 時 の 官 職	裁判所事務官 (事務局次長)															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 5 年 4 月 28 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>東京高等裁判所 裁判所事務官 (事務局次長)</td><td>自 令和 5 年 4 月 28 日 至 令和 5 年 7 月 30 日</td><td>司法行政事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	東京高等裁判所 裁判所事務官 (事務局次長)	自 令和 5 年 4 月 28 日 至 令和 5 年 7 月 30 日	司法行政事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
東京高等裁判所 裁判所事務官 (事務局次長)	自 令和 5 年 4 月 28 日 至 令和 5 年 7 月 30 日	司法行政事務														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和 5 年 7 月 30 日															
7 再 就 職 日	令和 5 年 8 月 1 日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：東京簡易裁判所 再就職先の連絡先：															



9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 ( <input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第 10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 横 山 真 幸

電話番号

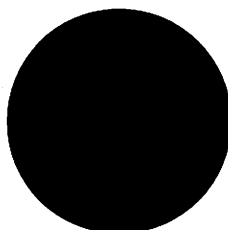
裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(よこやま ま さき) 横 山 真 幸																
2 生 年 月 日	昭和 38 年 9 月 3 日																
3 離 職 時 の 官 職	東京高等裁判所刑事首席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 4 年 11 月 21 日 (□離職前の求職開始日なかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容																	
<table><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr><tr><td>東京高等裁判所 刑事首席書記官</td><td>自 令和 4 年 11 月 21 日 至 令和 5 年 7 月 30 日</td><td>裁判事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></table>			所属・官職	在職期間	職務内容	東京高等裁判所 刑事首席書記官	自 令和 4 年 11 月 21 日 至 令和 5 年 7 月 30 日	裁判事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
東京高等裁判所 刑事首席書記官	自 令和 4 年 11 月 21 日 至 令和 5 年 7 月 30 日	裁判事務															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和 5 年 7 月 30 日																
7 再 就 職 日	令和 5 年 8 月 1 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：東京簡易裁判所 再就職先の連絡先：																

9 再就職先の業務内容	国家公務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 ( <input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第 4)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 渡 辺 一 弥

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(わたなべ かずや) 渡 辺 一 弥															
2 生 年 月 日	昭和37年5月31日															
3 離 職 時 の 官 職	裁判所書記官															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和4年11月25日 ( <input type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>東京地裁民事次席書記官</td><td>自令和4年11月25日 至令和5年3月31日</td><td>執行センター次席書記官業務</td></tr><tr><td>東京地裁民事部立会部等支援 部門裁判所書記官</td><td>自令和5年4月1日 至令和5年7月31日</td><td>民事部裁判所書記官業務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	東京地裁民事次席書記官	自令和4年11月25日 至令和5年3月31日	執行センター次席書記官業務	東京地裁民事部立会部等支援 部門裁判所書記官	自令和5年4月1日 至令和5年7月31日	民事部裁判所書記官業務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
東京地裁民事次席書記官	自令和4年11月25日 至令和5年3月31日	執行センター次席書記官業務														
東京地裁民事部立会部等支援 部門裁判所書記官	自令和5年4月1日 至令和5年7月31日	民事部裁判所書記官業務														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和5年7月31日															
7 再 就 職 日	令和5年8月1日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：東京簡易裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	簡易裁判所判事事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 ( <input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 黒澤 和之

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(くろさわ かずゆき) 黒 澤 和 之															
2 生 年 月 日	昭和41年12月4日															
3 離 職 時 の 官 職	次席書記官															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和4年12月14日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>最高裁判所裁判部第一小法廷 裁判所書記官</td><td>自 令和4年12月14日 至 令和5年3月31日</td><td>書記官事務(民事)</td></tr><tr><td>東京簡易裁判所墨田庁舎 次席書記官</td><td>自 令和5年4月1日 至 令和5年7月30日</td><td>次席書記官事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	最高裁判所裁判部第一小法廷 裁判所書記官	自 令和4年12月14日 至 令和5年3月31日	書記官事務(民事)	東京簡易裁判所墨田庁舎 次席書記官	自 令和5年4月1日 至 令和5年7月30日	次席書記官事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
最高裁判所裁判部第一小法廷 裁判所書記官	自 令和4年12月14日 至 令和5年3月31日	書記官事務(民事)														
東京簡易裁判所墨田庁舎 次席書記官	自 令和5年4月1日 至 令和5年7月30日	次席書記官事務														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和5年7月30日															
7 再 就 職 日	令和5年8月1日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：東京簡易裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	裁判官業務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	無	
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
<input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																	
2 生 年 月 日	昭和39年 1 月 16 日																
3 離 職 時 の 官 職	首席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和4年 11 月 21 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr><tr><td>新潟家庭裁判所 首席書記官</td><td>自令和4年11月4日 至令和5年7月30日</td><td>事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	新潟家庭裁判所 首席書記官	自令和4年11月4日 至令和5年7月30日	事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
新潟家庭裁判所 首席書記官	自令和4年11月4日 至令和5年7月30日	事務															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和5年 7 月 30 日																
7 再 就 職 日	令和5年 8 月 1 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：東京簡易裁判所 再就職先の連絡先：																

9 再就職先の業務内容	事務					
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事					
11 求職の承認の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">(上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"></td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第 10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 關 澤 直 人

電話番号

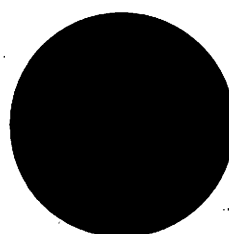
裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	關 澤 直 人																
2 生 年 月 日																	
3 離 職 時 の 官 職	東京高等裁判所 民事首席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容																	
<table><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和5年3月31日																
7 再 就 職 日	令和5年5月9日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：株式会社ベネッセスタイルケア																
	再就職先の連絡先：																

9 再就職先の業務内容	経理事務、文書作成、電話応対等の一般事務	
10 再就職先における地位	事務職員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
■上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な)																	
氏 名																	
2 生 年 月 日																	
3 離 職 時 の 官 職	刑事首席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>該当なし</td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	該当なし	自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
該当なし	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和5年3月31日																
7 再 就 職 日	令和5年10月2日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 大津地方裁判所 再就職先の連絡先：																

9 再就職先の業務内容		
10 再就職先における地位	裁判所書記官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

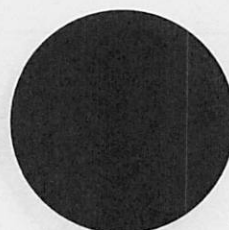
1 (ふ り が な) 氏 名																	
2 生 年 月 日																	
3 離 職 時 の 官 職	刑事次席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和 5 年 3 月 31 日																
7 再 就 職 日	令和 5 年 10 月 23 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 沖縄ロジテム株式会社物流センター 再就職先の連絡先:																

機密性 2.

9 再就職先の業務内容	商品の搬入、仕分け	
10 再就職先における地位	フルバイト	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する口の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所  
氏 名 伊 東 正 好  
電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	いとう まさよし 伊 東 正 好																
2 生 年 月 日																	
3 離 職 時 の 官 職	広島高等裁判所事務局次長																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></table>		所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	2022年7月31日																
7 再 就 職 日	2023年10月24日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：㈱三重白山ゴルフ倶楽部 再就職先の連絡先：																
9 再 就 職 先 の 業 務 内 容	マスター室業務																
10 再 就 職 先 に お け る 地 位	従業員																
11 求 職 の 承 認 の 有 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無																
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無																
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	<input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)																
(ふ り が な) 援助者の氏名又は名称	援助の内容																



(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所  
氏 名  
電話番号

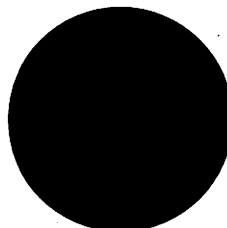
裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名			
2 生 年 月 日			
3 離 職 時 の 官 職	民事首席書記官		
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (☐離職前の求職開始日なかった場合)		
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			
所属・官職		在職期間	職務内容
		自 年 月 日 至 年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離 職 日	令和 4 年 3 月 31 日		
7 再 就 職 日	令和 5 年 10 月 1 日		
8 再就職先の名称及び連絡先		再就職先の名称: 秋田地方家庭裁判所	
		再就職先の連絡先:	

9 再就職先の業務内容	調停					
10 再就職先における地位	民事・家事調停委員					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">■上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</td> <td>援助の内容</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"> </td> </tr> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第 10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 井 上 浩

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	いの うえ ひろし 井 上 浩															
2 生 年 月 日																
3 離 職 時 の 官 職	刑事首席書記官															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr><tr><td>該当なし</td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	該当なし	自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
該当なし	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和5年3月31日															
7 再 就 職 日	令和6年1月4日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 大津地方裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容						
10 再就職先における地位	裁判所書記官					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div>■上記援助がなかった場合)</div> <table><tr><td>(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</td><td>援助の内容</td></tr><tr><td colspan="2"></td></tr></table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

